

## 沖縄・辺野古における米軍基地建設反対闘争の経過報告

安次富 浩（へり基地建設反対協議会）

### 今後の闘う展望

#### ☆ 県知事選挙の勝利が辺野古新基地建設反対闘争にどのような影響をもたらすのか。

##### 私たちの闘う立場

- ① 県民世論を背景に、伊波宜野湾市長との連携で日米両政府へ普天間基地の即時閉鎖と早期返還に向けた闘いが高揚する…アメリカ市民への訴え（沖縄ジュゴン裁判）。国連人権委員会への提訴（夜間演習の激化…日米地位協定の改正、米軍の航空施設整合利用ゾーン計画説明書違反…安全基準違反等々。）
- ② パトリオット・ミサイル（PAC3）配備反対問題と絡めて、島ぐるみ闘争の展開！……抑止力の大幅な維持向上。負担軽減のウソ  
（県民の安全を守ってもらえるから）米軍に感謝すべき…久間長官米軍MV-22 オスプレイの配備。タッチアンドゴーの訓練を示唆。  
V字型滑走路への4基の進入灯、着陸拘束装置の設置検討、住宅地域への飛行…緊急時（運用上）を理由に基地の自由使用化を意図。
- ③ 嘉手納基地以南の米軍基地の早期返還を求める…新基地返還アクションプログラムの策定。  
辺野古移設との関連するパッケージ方式の嘉手納基地以南の基地返還はみずから不要な施設と自己暴露。
- ④ 米軍基地内の埋蔵文化財の徹底調査による遺跡保存。基地機能のマヒ化を図る。

##### 日本政府からの攻撃

- ① 日本政府は県知事権限である公有水面埋立申請の許可権を奪う。  
特別措置法の立法化による強圧的な対応…沖縄地域の限定法か、全面的な法律か？ 駐留軍再編円滑化特別措置法の導入を検討。
- ② 北部振興策にどっぷり浸かっている新基地建設容認派に出来高払いで恫喝し、地域住民の分断対策を熾烈に行うであろう（高市沖縄相、基地建設とのリンク論を展開）。
- ③ 新基地建設に向けた諸作業の強引な展開。  
反対運動への公権力を使っての弾圧…平良夏芽牧師への不当逮捕。
- ④ 沖縄振興策など革新県政への経済的な締め付け。

☆ 県知事選挙の敗北が辺野古新基地建設反対闘争にどのような影響をもたらすか。……厳しい闘いが続く。あきらめは敗北の始まり。粘り(しぶとさ)が展望を切り開く。知恵(じんぶん)は厳しい闘いの中から生まれる。

- ① 新基地建設基本計画(マスタープラン)が明確にされていない。
- ② キャンプ・シュラブ内の兵舎等移転に伴う埋蔵文化財の取り扱いについて…文化財保護委員会、考古学者との連携をどう図るか。
- ③ 年度内に実施される環境影響評価(アセスメント)の方法書に対する対応…沖縄ジュゴン監視団の活性化。

### ☆ 国策との対決

- ① 防衛問題は国の専管事項か!…太平洋戦争による2千万人以上のアジア諸国民を犠牲に迫りやっった侵略戦争の総括。慰安婦問題 沖縄戦、広島・長崎被爆、東京はじめ大都市圏への空爆等々国民自身の悲惨な戦争体験の認識と戦争責任の追及。
- ② 誤りの国策に対して、民衆は抵抗する権利(抵抗権)を有する。これが民主主義を発展させる源泉である。

### ☆ 私たちの望むもの!

- ① 全ての軍事基地の撤去・解体…戦争は最大、かつ、最悪な地球環境破壊をもたらす。軍事基地は悪臭を放つ粗大ゴミである。
- ② 琉球列島における自然環境の再生…世界自然遺産登録
  - ・ 大浦湾～辺野古水域につながる美ら海を沖縄ジュゴン保護区域に設定。
  - ・ サンゴ礁、リーフの再生。
  - ・ 絶滅寸前の沖縄ジュゴンを数千頭まで増やし、琉球王府時代には宮古・八重山、奄美諸島まで生息していた沖縄ジュゴンの生息範囲を広げる。
  - ・ 次世代を生きる子ども、孫たちへのバトンタッチ。
- ③ 非武装平和地帯…琉球王府時代のようにアジア諸国との平和・交易(友好)の玄関口。平和を守るだけでなく、平和を創る。太平洋を結ぶ反基地平和・環境保護の住民ネットワークの構築

※ 航空施設整合利用ゾーン計画説明書(AICUZ):米国

基地周辺住民の安全を守り運用を妨げない周辺土地利用の指針。滑走路端から九百メートルの土地禁止区域、3.6キロメートル範囲を事故危険区域に設定。住宅や学校、病院等が設置できない。

※ 着陸拘束装置(アレスティング・ギア)……固定翼着陸装置

空母の甲板など滑走路の短い条件下で、ワイヤを使って戦闘機等を強制的に停止させる。

## 【 経 過 】

- 1995年9月4日、米海兵隊員による少女レイプ事件発生。
- 1995年10月21日、8万5千人の県民が米兵犯罪の根絶、基地の整理縮小等で集会
- 1996年4月12日、橋本首相・モンデール米大使会談…普天間基地の5～7年内返還。
- 1996年12月2日、SACO 最終報告。沖縄本島北部東海岸に撤去可能な代替施設建設。
- 1996年12月21日、名護市民投票が実施。海上基地建設反対票52%を獲得、勝利。
- 1998年11月15日、県知事選挙、大田革新県政敗北。陸上案推進の稲嶺知事誕生。
- 1999年11月22日、稲嶺知事が辺野古沿岸水域の新基地建設受け入れを表明。
- 2000年7月21日、沖縄サミット（G8）が開催。
- 2000年10月10日、IUCN（国際自然保護連合）沖縄ジュゴン等の保護勧告を採択。
- 2002年7月29日、代替施設協議会が辺野古沖リーフ上埋立方式の軍民共用空港合意
- 2003年9月25日、沖縄ジュゴン訴訟を提訴。米国文化財保護法（NHPA）を根拠、原告ジュゴン等。被告は国防総省とラムズフェルド長官。生物多様性センターが支援。
- 2004年4月19日、辺野古漁港にて那覇防衛施設局がボーリング調査に着手する。
- 地元の「命を守る会」やヘリ基地反対協が県内の市民運動団体、政党、労組等が漁港内の作業現場事務所設置、調査船出航を阻止…漁港前における坐り込みが始まる。
- 2004年6月6日、参議院議員選挙。辺野古移設反対の革新統一候補、糸数慶子氏当選。
- 2004年8月13日、米海兵隊岩国基地所属の CH-53 大型ヘリが沖縄国際大学キャンパスに墜落、爆発炎上する。
- 2004年9月9日、ボーリング調査船が沖縄島南部の港から出港。海上阻止闘争始まる
- 2005年9月2日、那覇防衛施設局リーフ内に設置していたボーリング調査用の4カ所のヤグラを解体する。
- 2005年10月29日、日米安全保障協議委員会（2プラス2）、「日米同盟、未来の ための変革と再編」（中間報告）SACO 合意を破棄、キャンプ・シュワブ沿岸案決定。
- 2006年1月22日、名護市長選、新基地建設反対派候補の分裂で敗北。
- 2006年2月3日、「日米軍事再編・基地強化と闘う全国連絡会」が結成される。
- 2006年4月7日、額賀防衛庁長官一島袋名護市長 V 字型滑走路で沿岸案合意。宜野座村村長なども住宅地上空を飛行せざる条件で同意する。
- 2006年5月1日、日米安全保障協議委員会、ロードマップ（最終報告）を合意。
- 2006年5月30日、「在日米軍の兵力見直し等に関する政府の取り組み」閣議決定。
- 2006年10月11日、パトリオット・ミサイル（PAC3）嘉手納基地へ強行配備。
- 2006年10月19日、辺野古新基地建設基本計画（マスタープラン）策定合意延期。
- 2006年10月21日、新基地建設のマスタープラン討議で、米側「アレスティング・ギア」（着陸拘束装置）の設置検討。固定翼機の緊急時着陸を黙認（沖縄タイムス）。
- 2006年11月1日、伊波宜野湾市長が普天間飛行場を「安全不適合」と宣言する。
- 那覇防衛施設局、環境影響評価（アセス）の方法書作成に関して業者と委託契約。
- 2006年11月6日、米側 V 字型滑走路に双方向からの進入、着陸可能な4基の進入灯設置を要求。「住宅地上空の飛行を避ける」原則を放棄。
- 2006年11月19日、沖縄県知事選挙投票日

## キャンプ・シュワブ内の埋蔵文化財調査に関する声明

名護市教育委員会文化課は那覇防衛施設局の照会を受けて、去る9月14日、15日とキャンプ・シュワブ内の埋蔵文化財の現場確認調査を実施しようとした。ヘリ基地建設反対協議会は普天間基地の移設に伴う文化財調査に関して、市民・県民の歴史的財産である埋蔵文化財は自主的かつ主体的に行い、マスコミなど広く市民・県民に情報公開するべきと要請し、現場での抗議行動を展開してきた。

名護市教育委員会との話し合いにおいても、名護市独自の予算で埋蔵文化財調査を行うよう要請したところである。

さて、キャンプ・シュワブ内には思原遺跡、思原石器出土地、思原長佐久遺物撒布地、大又遺跡の存在が確認されている。また、この遺跡の多くは辺野古海岸側の砂浜に分布している。しかし、この砂浜ではキャンプ・シュワブ所属の海兵隊員による水陸両用戦車の走行運転や上陸演習を繰り返している場所であり、埋蔵文化財破壊の可能性が大いに危惧されるのである。

このキャンプ・シュワブ内の4カ所の埋蔵文化財は沖縄貝塚時代の遺跡であり、市民・県民の貴重な歴史的、文化的財産であることはいままでもない。

一方、喜界島においては10世紀頃の太宰府の出先機関と推測される城久遺跡群が発見され、奄美大島北部小湊フワガネク遺跡で多数発見されたヤコウ貝製のスプーン(匙)、徳之島カムイヤキ古窯遺跡群などを含め貝塚時代からグスク時代へ移行する古琉球時代の再検証が始まっている。奄美群島と近い辺野古海浜の4遺跡群はこれらの遺跡と比較検証・解明の必要性がある貴重な遺跡であることは論を待たないものと言える。

それゆえ、名護市教育委員会は文化財保護法に基づき、県民の貴重な歴史的、文化的財産である4カ所の埋蔵文化財を科学的、実証的に徹底調査を行うことが求められている。

ヘリ基地建設反対協議会は普天間飛行場の代替施設である新飛行場建設を一貫して反対してきた。新基地建設を目的とする那覇防衛施設局主導の性急な調査は杜撰となり得る可能性を大いに秘めている。また、新基地は後世の人々にとって貴重な文化財にならない。

従って、以下の項目に関して名護市教育委員会及び県民に広く訴えるものである。

- (1) 事業者である那覇防衛施設局は在沖米軍司令官に対してキャンプ・シュワブ内の4カ所の遺跡群の調査完了するまで、海岸線を利用した海兵隊員の上陸演習や水陸両用戦車の走行演習などの中止を申し入れ、遺跡群の保存をはかること。
- (2) 名護市教育委員会は遺跡破壊を前提とする防衛施設庁予算に頼ることなく、文化庁予算に基づく名護市独自予算をもって発掘計画・調査、遺跡保存を行うこと。
- (3) 市民・県民の貴重な財産である埋蔵文化財の発掘に際して、発掘現場を研究者やマスコミ関係者及び県民に広く公開すること。
- (4) 発掘調査にあたっては名護市内の児童・生徒たちに先人たちが残した遺跡の重みを共有する発掘体験調査を行うこと。

2006年9月20日  
ヘリ基地建設反対協議会